

令和 〇〇 年分の 所得税 及び 復興特別所得税 の 申告書

申告書

第一表

(令和五年分以降用)

44・45・49・51又は52の記入をお忘れなく。

納税地、フリガナ、氏名、職業、屋号・雅号、世帯主の氏名、世帯主との続柄、振替継続希望、種類、青色、分離、国出、損失、修正、特農の表示、特農、整理番号、電話番号、自宅・勤務先・携帯

Table with columns for Income (収入金額等), Tax (税金), Calculation (計算), and Other (その他). Rows include business income, dividends, social security, medical expenses, and tax payments.

(単位は円)

受付印

納管、事業、住民、資産、総合、分離、検算、通債日付印、年月日、一連番号、確認

令和 〇〇 年分の 所得税及び復興特別所得税の申告書

整理番号

F A 2 3 0 3

住所 所 屋 号 フリ ガナ 氏 名

Table with columns: 保険料等の種類, 支払保険料等の計, うち年末調整等以外. Rows include 13-14 小規模企業共済等掛金控除, 15 生命保険料控除, 16 地震保険料控除.

Table for special provisions: 本人に関する事項 (寡婦, ひとり親, 勤労学生, 障害者, 特別障害者) with checkboxes for death, divorce, etc.

Table for miscellaneous deductions (26): 雑損控除に関する事項 (損害の原因, 年月日, 種類, 金額).

Table for attached fund deduction (28): 寄附金控除に関する事項 (寄附先の名称等, 寄附金).

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

Table for income breakdown with columns: 所得の種類, 種目, 給与などの支払者の名称, 収入金額, 源泉徴収税額.

総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

Table for comprehensive taxation with columns: 所得の種類, 収入金額, 必要経費等, 差引金額.

特例適用 条文等

配偶者や親族に関する事項 (20-23)

Table for spouse and family with columns: 氏名, 個人番号, 続柄, 生年月日, 障害者, 国外居住, 住民税, その他.

事業専従者に関する事項 (57)

Table for business dependents with columns: 事業専従者の氏名, 個人番号, 続柄, 生年月日, 従事月数・程度・仕事の内容, 専従者給与(控除)額.

住民税・事業税に関する事項

Table for resident tax and business tax with columns: 非上場株式の少額配当等, 非居住者の特例, 配当割額控除額, 株式等譲渡所得割額控除額, 給与・公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法, 都道府県・市区町村への寄附, 共同基金・日赤その他の寄附, 都道府県条例指定寄附, 市区町村条例指定寄附.

Table for retirement income with columns: 退職所得のある配偶者・親族の氏名, 個人番号, 続柄, 生年月日, 退職所得を除く所得金額, 障害者, その他.

Table for business tax with columns: 非課税所得など, 番号, 所得金額, 損益通算の特例適用前の不動産所得, 前年中の開(廃)業, 開始・廃止, 月日, 不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額, 事業用資産の譲渡損失など, 他都道府県の事務所等.

Table for other dependents with columns: 上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所, 住所, 国外, 所得税で控除対象配偶者などとした専従者, 氏名, 給与, 一連番号.

Table for filing details with columns: 申告区分, 申告年, 申告月, 申告日, 所得種類, 申告期限, 特例適用条文.

Table for tax preparer with columns: 税理士法第30条, 33条の2.

税理士署名・電話番号

第二表 (令和五年分以降適用) 第二表は、第一表と一緒に提出してください。国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならぬ書類は添付書類台紙などに貼ってください。

納税地 〒 〇〇〇〇-〇〇〇〇 個人番号 (マイナンバー) ※ 個人番号は複写されません 生年月日 〇〇.〇〇.〇〇

現在の住所又は居所事業所等 フリガナ 〇〇〇〇 〇〇〇〇  
氏名 〇〇〇〇 〇〇〇〇

和暦 〇〇年〇〇月〇〇日 職業 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇  
電話番号 自宅・勤務先・携帯 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

振替継続希望 種類 青色 分離 国出 損失 修正 特農の示 特農  
整理番号 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 電話番号

第一表 ○ この用紙は控用です。

(単位は円)

収入金額等	事業 営業等	区分	ア	〇	〇	〇	〇	〇
	事業 農業	区分	イ	〇	〇	〇	〇	〇
	不動産	区分1	ウ	〇	〇	〇	〇	〇
	不動産	区分2	エ	〇	〇	〇	〇	〇
所得金額等	配当	区分	オ	〇	〇	〇	〇	〇
	雑 公的年金等	区分	カ	〇	〇	〇	〇	〇
	雑 業務	区分	キ	〇	〇	〇	〇	〇
	雑 その他	区分	ク	〇	〇	〇	〇	〇
	総合譲渡 短期		ケ	〇	〇	〇	〇	〇
	総合譲渡 長期		コ	〇	〇	〇	〇	〇
	一時		サ	〇	〇	〇	〇	〇
	事業 営業等		①	〇	〇	〇	〇	〇
	事業 農業		②	〇	〇	〇	〇	〇
	不動産		③	〇	〇	〇	〇	〇
	利子		④	〇	〇	〇	〇	〇
配当		⑤	〇	〇	〇	〇	〇	
給与	区分	⑥	〇	〇	〇	〇	〇	
雑 公的年金等		⑦	〇	〇	〇	〇	〇	
雑 業務		⑧	〇	〇	〇	〇	〇	
雑 その他		⑨	〇	〇	〇	〇	〇	
⑦から⑨までの計		⑩	〇	〇	〇	〇	〇	
総合譲渡・一時 ⑦+⑩+⑨×1/2		⑪	〇	〇	〇	〇	〇	
合計 ①から⑩までの計+⑪		⑫	〇	〇	〇	〇	〇	
社会保険料控除		⑬	〇	〇	〇	〇	〇	
小規模企業共済等掛金控除		⑭	〇	〇	〇	〇	〇	
生命保険料控除		⑮	〇	〇	〇	〇	〇	
地震保険料控除		⑯	〇	〇	〇	〇	〇	
寡婦、ひとり親控除	区分	⑰~⑱	〇	〇	〇	〇	〇	
勤労学生、障害者控除		⑲~⑳	〇	〇	〇	〇	〇	
配偶者(特別)控除	区分1	㉑	〇	〇	〇	〇	〇	
配偶者(特別)控除	区分2	㉒	〇	〇	〇	〇	〇	
扶養控除	区分	㉓	〇	〇	〇	〇	〇	
基礎控除		㉔	〇	〇	〇	〇	〇	
⑬から㉔までの計		㉕	〇	〇	〇	〇	〇	
雑損控除		㉖	〇	〇	〇	〇	〇	
医療費控除	区分	㉗	〇	〇	〇	〇	〇	
寄附金控除		㉘	〇	〇	〇	〇	〇	
合計 ㉕+㉖+㉗+㉘		㉙	〇	〇	〇	〇	〇	

税金の計算	課税される所得金額(12-29)又は第三表上の③⑩に対する税額又は第三表の⑨③	③⑩	〇	〇	〇	〇	〇	
	配当控除	③⑩	〇	〇	〇	〇	〇	
	特定増減等住宅借入金等特別控除	区分 ③⑩	〇	〇	〇	〇	〇	
	政党等寄附金等特別控除	③⑩	〇	〇	〇	〇	〇	
	住宅耐震改修特別控除等	区分 ③⑩	〇	〇	〇	〇	〇	
	差引 所得税額 (③⑩-③⑩-③⑩-③⑩-③⑩)	④①	〇	〇	〇	〇	〇	
	災害減免額	④②	〇	〇	〇	〇	〇	
	再差引所得税額(基準所得税額) (④①-④②)	④③	〇	〇	〇	〇	〇	
	復興特別所得税額 (④③×2.1%)	④④	〇	〇	〇	〇	〇	
	所得税及び復興特別所得税の額 (④③+④④)	④⑤	〇	〇	〇	〇	〇	
	外国税額控除等 区分 ④⑤	④⑥	〇	〇	〇	〇	〇	
源泉徴収税額	④⑧	〇	〇	〇	〇	〇		
申告納税額 (④⑤-④⑥-④⑦-④⑧)	④⑨	〇	〇	〇	〇	〇		
予定納税額 (第1期分・第2期分)	⑤⑦	〇	〇	〇	〇	〇		
第3期分 納める税金の税額 (④⑨-⑤⑦)	⑤①	〇	〇	〇	〇	〇		
還付される税金	⑤②	△	〇	〇	〇	〇		
修正前の第3期分の税額 (還付の場合は頭に△を記載)	⑤③	〇	〇	〇	〇	〇		
第3期分の税額の増加額	⑤④	〇	〇	〇	〇	〇		
その他の	公的年金等以外の合計所得金額	⑤⑤	〇	〇	〇	〇	〇	
	配偶者の合計所得金額	⑤⑥	〇	〇	〇	〇	〇	
	専従者給与(控除)額の合計額	⑤⑦	〇	〇	〇	〇	〇	
	青色申告特別控除額	⑤⑧	〇	〇	〇	〇	〇	
	雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	⑤⑨	〇	〇	〇	〇	〇	
	未納付の源泉徴収税額	⑥⑦	〇	〇	〇	〇	〇	
	本年分で差し引く繰越損失額	⑥①	〇	〇	〇	〇	〇	
	平均課税対象金額	⑥②	〇	〇	〇	〇	〇	
	変動・臨時所得金額 区分 ⑥③	⑥③	〇	〇	〇	〇	〇	
	申告期限までに納付する金額	⑥④	〇	〇	〇	〇	〇	
延納届出額	⑥⑤	〇	〇	〇	〇	〇		
還受付される税金の場所	銀行・金庫・組合・農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	郵便局	預金	普通	当座	納税準備	貯蓄
公金受取口座登録の同意	〇	公金受取口座の利用	〇					

○ この申告書を提出される方は、住民税・事業税の申告書を提出する必要があります。

○ 收受事実を確認されたい方は、收受日付印を押さしますので、申告書提出時に請求してください(内容を証明するものではありません。)  
※ 所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。

令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の申告書

整理番号

控

住所 屋号 フリガナ

Table with 3 columns: 保険料等の種類, 支払保険料等の計, うち年末調整等以外

Table with 4 columns: 本人に関する事項, 寡婦, ひどい親, 勤労学生, 障害者, 特別障害者

Table with 3 columns: 雑損控除に関する事項 (26), 損害の原因, 損害年月日, 損害を受けた資産の種類など

Table with 2 columns: 寄附金控除に関する事項 (28), 寄附先の名称等, 寄附金

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

Table with 5 columns: 所得の種類, 種目, 給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 収入金額, 源泉徴収税額

総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

Table with 4 columns: 所得の種類, 収入金額, 必要経費等, 差引金額

特例適用条文等

配偶者や親族に関する事項 (20~23)

Table with 7 columns: 氏名, 個人番号, 続柄, 生年月日, 障害者, 国外居住, 住民税, その他

事業専従者に関する事項 (57)

Table with 5 columns: 事業専従者の氏名, 個人番号, 続柄, 生年月日, 従事月数・程度・仕事の内容, 専従者給与(控除)額

住民税・事業税に関する事項

Table with 8 columns: 非上場株式の少額配当等, 非居住者の特例, 配当割額控除額, 株式等譲渡所得割額控除額, 給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法, 都道府県、市区町村への寄附, 共同基金、日赤その他の寄附, 都道府県条例指定寄附, 市区町村条例指定寄附

Table with 5 columns: 退職所得のある配偶者・親族の氏名, 個人番号, 続柄, 生年月日, 退職所得を除く所得金額, 障害者, その他, 寡婦・ひとり親

Table with 4 columns: 非課税所得など, 番号, 所得金額, 損益通算の特例適用前の不動産所得, 前年中の開(廃)業開始・廃止月日

Table with 3 columns: 上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所, 住所, 国外, 所得税で控除対象配偶者などとした専従者, 氏名, 給与

税理士署名・電話番号



第二表 この用紙は控用です。